

平成26年度 予算のあらまし



まちの羅針盤

ふるさととは ここ精華町と誇れるまち

もくじ

まちの予算大研究	1～6
町民一人あたりでみる今年の予算	7～10
平成26年度に予定される主な事業	11～20
精華町の中期財政見通し	21～22



精華町の財政状況公表資料

まちの予算大研究

～基礎知識編～

私と一緒に、
平成26年度の精華町の
予算を考えてみましょう！

一般会計の予算は131億9千万円
です。特別会計を含めると、281
億3,662万円になります。

精華町の予算

一般会計	131億9,000万円
特別会計	149億4,662万円
総 額	281億3,662万円

精華町の予算って
どのくらいなの？

一般会計
って何？

「一般会計」とは、福祉、
教育、消防や道路、公園の整備
など、町民の暮らしやまちづく
りに必要な基本的な行政サービ
スを行うための会計なんです。

じゃあ、特別会計って何を
する会計なんだろう？

一般会計よりたくさんある
ように見えるけど！

特別会計とは、特定の目的のた
めの会計で、国民健康保険など
特定の収入があり、一般会計と
は分けて、その収入、支出を経
理しているものです。
精華町には下のように、8つの
特別会計があります。

国民健康保険事業特別会計	33億8,515万円
後期高齢者医療特別会計	3億1,236万円
介護保険事業特別会計	21億7,270万円
国民健康保険病院事業特別会計	1億4,685万円
介護サービス事業特別会計	485万円
簡易水道事業特別会計	3,625万円
水道事業特別会計	67億7,886万円
公共下水道事業特別会計	21億960万円

ていうか、そもそも予算って何なの??

一年間の町の収入と支出の見積りのことです。

今年の予算は、去年と比べて特徴があるのだろうか?

うーむ

今年度は、精華中学校と消防庁舎の建て替え工事が始まります。そのため、前年度の一般会計予算（115億3千万円）比べて16億6千万円、14.4%の増加となっています。

新しい年度が始まる前に、1年間にどのくらいの収入があるか、その収入をもとにして、どのような行政サービスを行うかを計画し、その費用を見積ります。この見積りが「予算」です。1会計年度内の収入を「歳入」、支出のことを「歳出」といいます。

じゃあ、その予算ってどうやって決めてるの?

町長

議会

議決

提案

町長が予算案をつくり、議会の審議を経て決まります。

まず、役場の担当部署が、各種の計画や町民の意見などに基づき、1年間の行政サービスを検討します。町長は、各担当部署で検討された案を基に最終的な予算案をまとめ、町議会に提案します。

町議会では、提案された予算案について、町議会議員によりいろいろな面から審議していただき、町議会の議決により、予算を決めます。

心配…

予算が余ったときはどうするの?

将来の財源として基金に積み立て（貯金）をしています。

見積りよりも安く買い物ができした場合など、予算が余ることもあります。そのようなときは、補正予算をつくり、余ったお金は後年度に必要となる費用に使うために、基金に積み立て（貯金）をすることにしています。

当初の予算で見込んでいなかったことが起こった場合は、年度の途中で予算を変更できます。

まあまあ

がーん

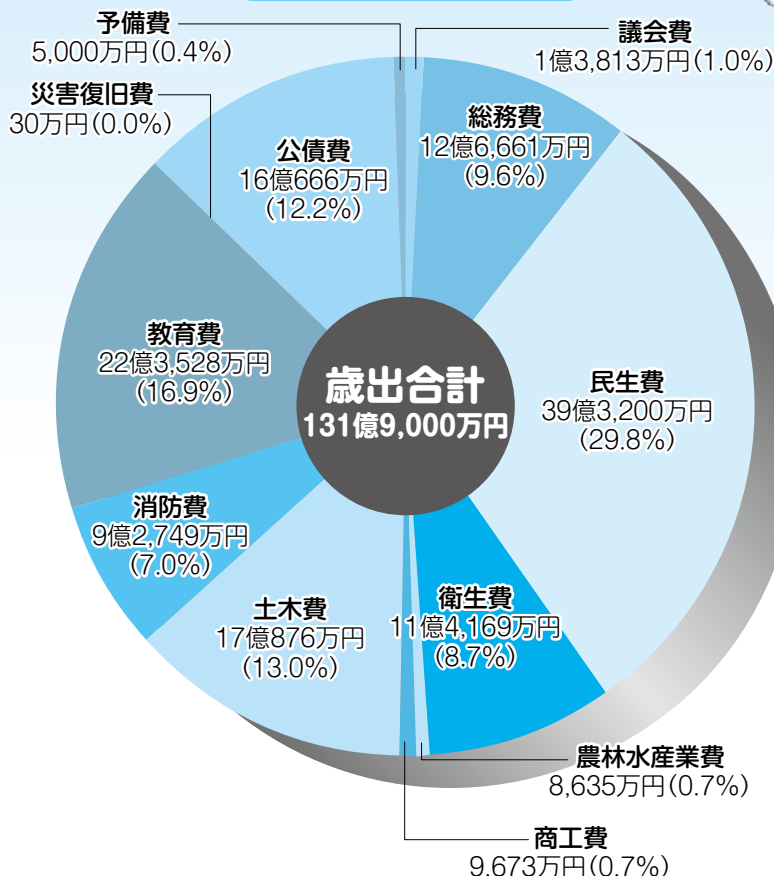
一度決めた予算はずっと変わらないの!?

自然災害が発生するなど、予算の変更が必要になる場合があります。このような場合は、町長が変更する予算案をつくり、最初の予算と同じように町議会へ提出します。この予算のことを「補正予算」といいます。

～支出編～

それでは、予算の詳しい内容を見てみましょう。まずは支出です。

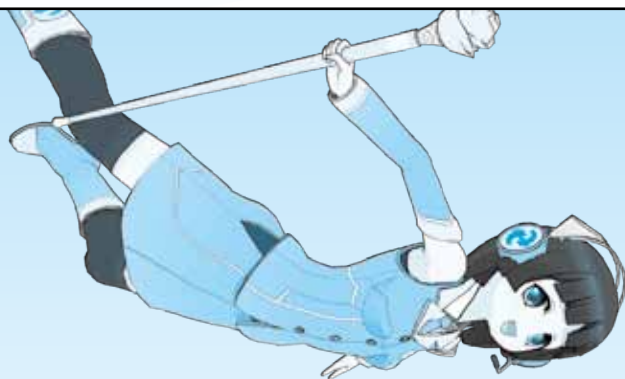
歳出(目的別分類)



支出の予算を使う目的毎に分類してみると…

うむ、国と同じように町の予算もさまざまな目的にお金を振り分けているんだな。

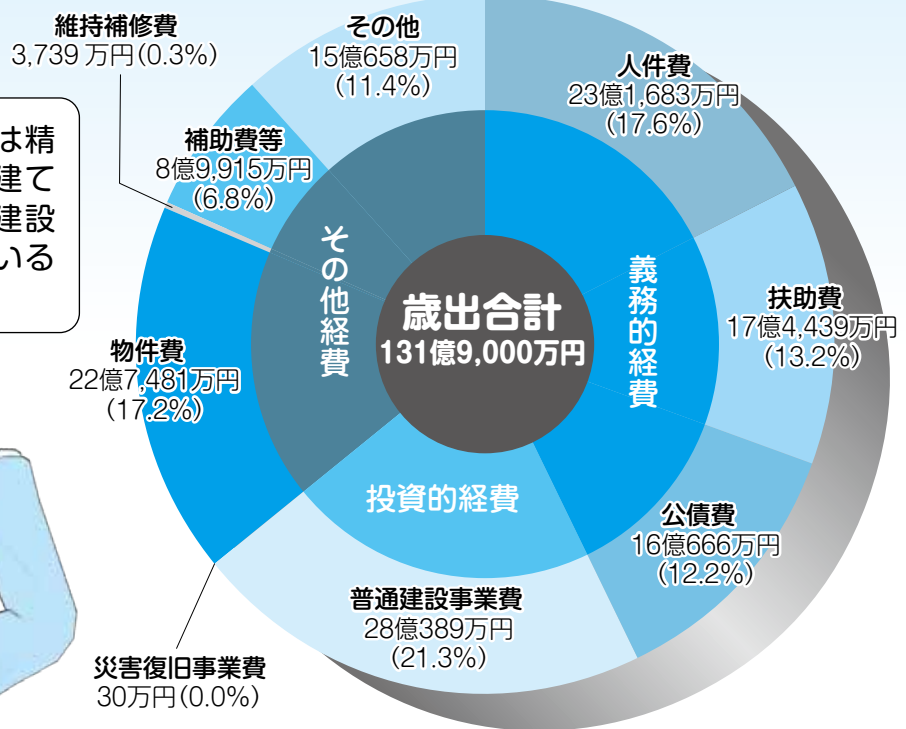
議会費	町議会の運営に要する経費です。
総務費	町の全般的な管理経費や地域振興などの各種イベントの開催経費、選挙などの経費です。
民生費	高齢者、障害者、児童福祉など、住民福祉の増進に係る経費です。
衛生費	健康診断や予防接種などの保健衛生関係、ごみ処理などの環境衛生関係の経費です。
農林水産業費	農業の振興、農地改良などに係る経費です。
商工費	商工業や、観光振興などに係る経費です。
土木費	道路や河川の改良・維持管理に要する経費のほか、区画整理や都市計画のための経費です。
消防費	住民の生命や財産を守るための救急活動や消防活動のための経費です。
教育費	学校教育や生涯学習、生涯スポーツ、文化財保護などに係る経費や、図書館運営に要する経費です。
災害復旧費	台風、地震などの災害により被災した施設の復旧に係る経費です。
公債費	事業を行うために町が借入れた借金の返済金です。
予備費	緊急に支出を必要とする場合に備えた経費です。



次に、人件費や扶助費といった性質別に分類してみましょう。

歳出（性質別分類）

なるほど、平成26年度は精華中学校と消防庁舎の建て替えをするから、普通建設事業費が大きくなっているんだね。



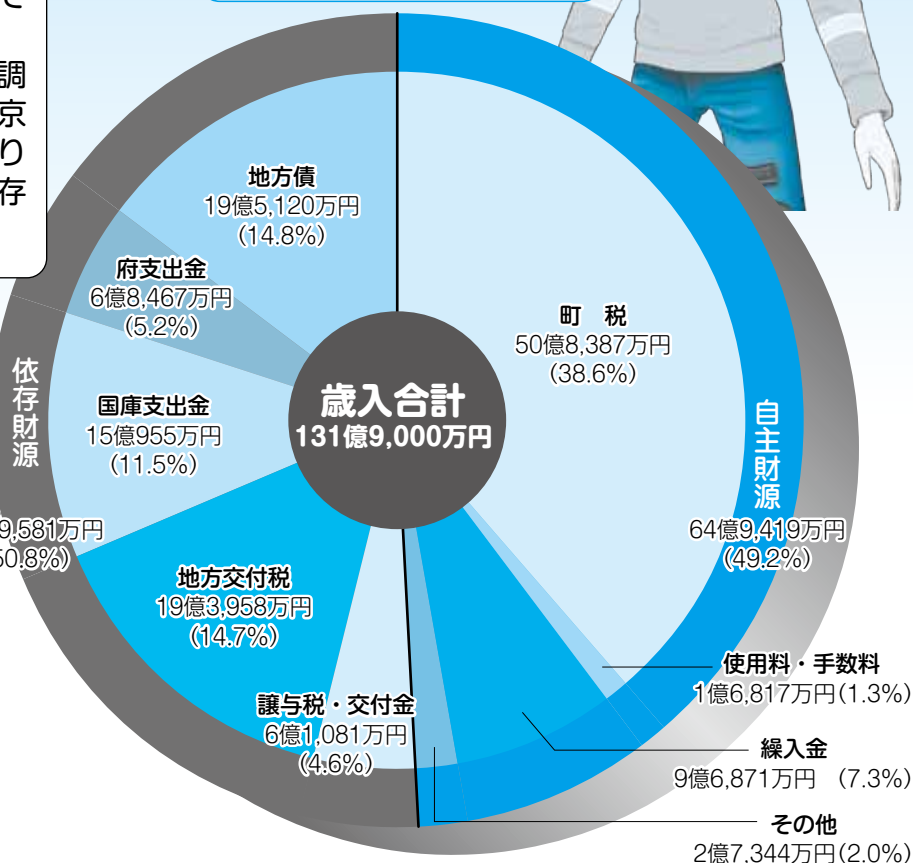
義務的経費	毎年度必ず支出が必要になる経費です。
人件費	職員の給料などに係る経費です。
扶助費	児童手当、乳幼児・高齢者・重度心身障害者などの福祉サービスに係る経費です。
公債費	事業を行うために町が借り入れた借金の返済金です。
投資的経費	学校などの建替えや道路の整備、大規模改修にかかる都市基盤の整備にかかる費用です。
普通建設事業費	道路や学校などの建設や大規模改修など都市基盤の整備に係る経費です。
災害復旧事業費	台風、地震などの災害により被災した施設の復旧に係る経費です。
その他経費	その他の経費です。
物件費	光熱水費、消耗品費、通信運搬費などです。
維持補修費	施設の維持管理のための経費です。
補助費等	個人や団体などに助成する補助金や一部事務組合などに対する負担金などです。
その他	積立金、貸付金、予備費、繰出金等の経費です。

～収入編～

予算の約半分は依存財源に頼っていることになるのかあ…

次に町の収入についてです。
収入には、町が自主的に調達できる自主財源と国や京都府から一定の基準や割り当てにより配分される依存財源があります。

歳入(自主・依存財源別)

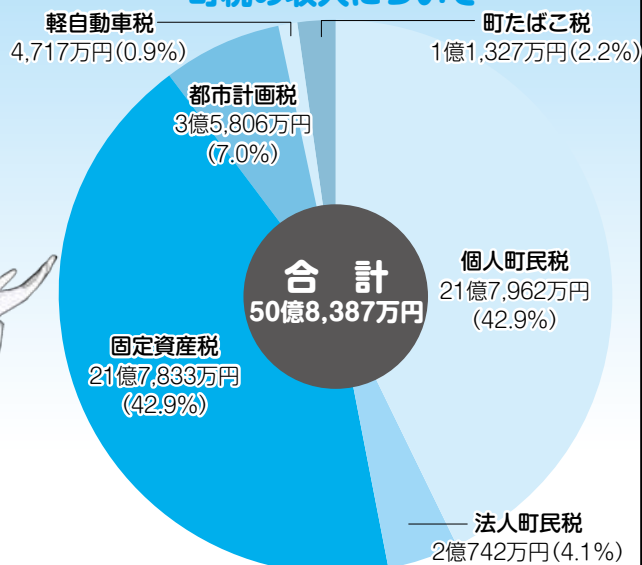


自主財源	町が自主的に調達できる収入のことです。
町税	みなさまから精華町に納めていただいた税金です。
使用料・手数料	町の施設の利用や証明書を発行する際にいただいているお金です。
繰入金	一般会計や特別会計、基金などの会計間の移動を伴うお金で、他の会計や基金などから入ってくるお金です。
その他	寄附金、不動産の売り払いなどの財産収入、前年度からの繰越金などです。
依存財源	国や府を通じて一定の基準や割り当てにより配分される収入です。
譲与税・交付金	自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金などです。
地方交付税	国が徴収する税金(所得税・法人税・酒税・消費税・たばこ税)の中から町の財政需要に応じて交付されるお金です。
国庫支出金	国からの補助金や負担金です。
府支出金	京都府からの補助金や負担金です。
地方債	銀行などからの借入れ(借金)です。

自主財源の中心となる町税は、課税の方法や対象により種類があります。個人の収入に応じて負担する町民税、法人事業者の利益などに応じて負担する法人町民税、土地や家屋などの評価額に応じて負担する固定資産税や都市計画税などです。



町税の収入について



例えば、都市計画税は快適で住みよい街づくりのために、都市計画事業や土地区画整理事業を行う費用の一部にあてるための目的税として課税される税金です。

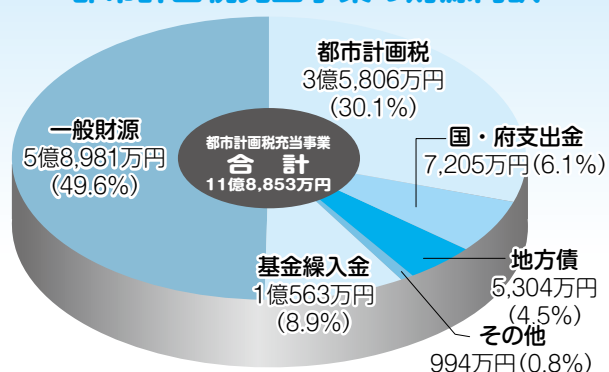
都市計画税は、都市計画道路などの交通施設、下水道、公園といった都市施設の整備を推進するうえで重要な財源となっています。

●平成26年度の都市計画税は、こんな事業に使う予定です。

(単位: 万円)

	H26事業費	H26充当予定額
狛田駅東特定土地区画整理事業	24,657	591
都市計画事業充当地方債償還金	28,199	28,199
公共下水道事業(一般会計から下水道特会の汚水事業分への繰出金)	65,997	7,016
合 計	118,853	35,806

都市計画税充当事業の財源内訳



町が借金(地方債を発行)する理由は、主に2つあります。1つは学校や道路など公共施設の建設には一度に多額の費用がかかるため。もう1つは、これらの長年に使用する公共施設は、現在税金を納めている世代だけでなく、将来世代にわたって費用を公平に負担していただくためです。

■地方債を発行しないで事業を行うと…

建設するときの町民が全額負担し、将来の町民は負担なしに



うーん
現役世代の
私だけが…

将来の町民

■地方債を発行すると…

将来の町民も公平に建設費用を負担



将来の町民

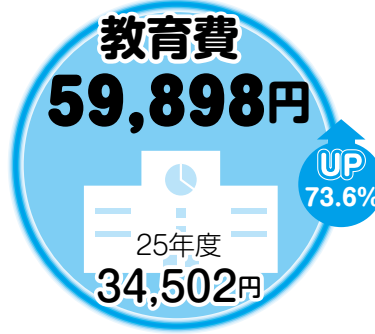
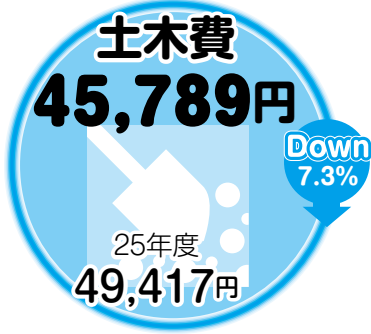
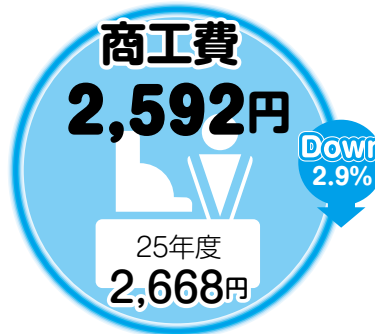
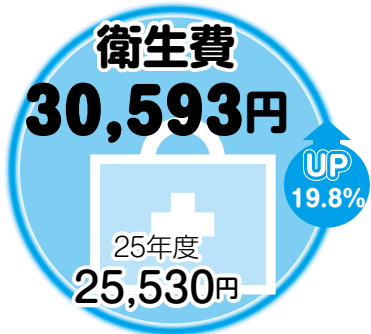
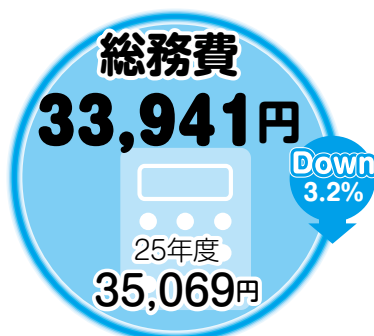
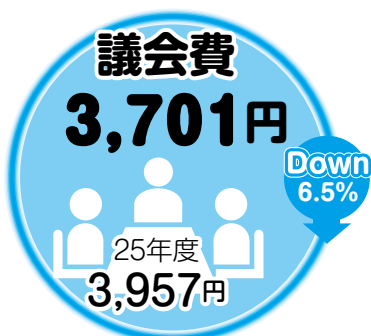


町民一人あたりでみる今年の予算

精華町の歳出予算を町民一人あたりで見よう!!

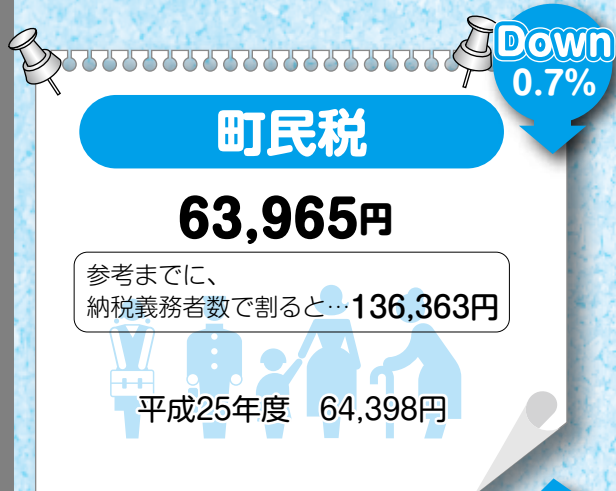
$$\begin{array}{|c|} \hline \text{平成26年度} \\ \text{一般会計予算} \\ \text{131億9,000万円} \\ \hline \end{array} \div \begin{array}{|c|} \hline \text{平成26年4月1日現在} \\ \text{37,318人} \\ \hline \end{array} = \begin{array}{|c|} \hline \text{町民一人あたり} \\ \text{353,449円} \\ \hline \end{array}$$

353,449 円の内訳を目的別で見ると…



町民一人あたりでみる今年の予算

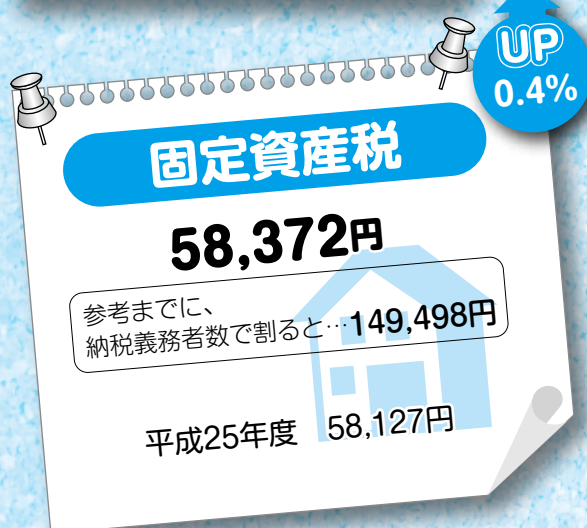
町民一人あたりの町税負担の 状況を見てみよう!!



※金額は平成26年度予算額
を平成26年4月1日現在の
精華町総人口で割った
ものです。

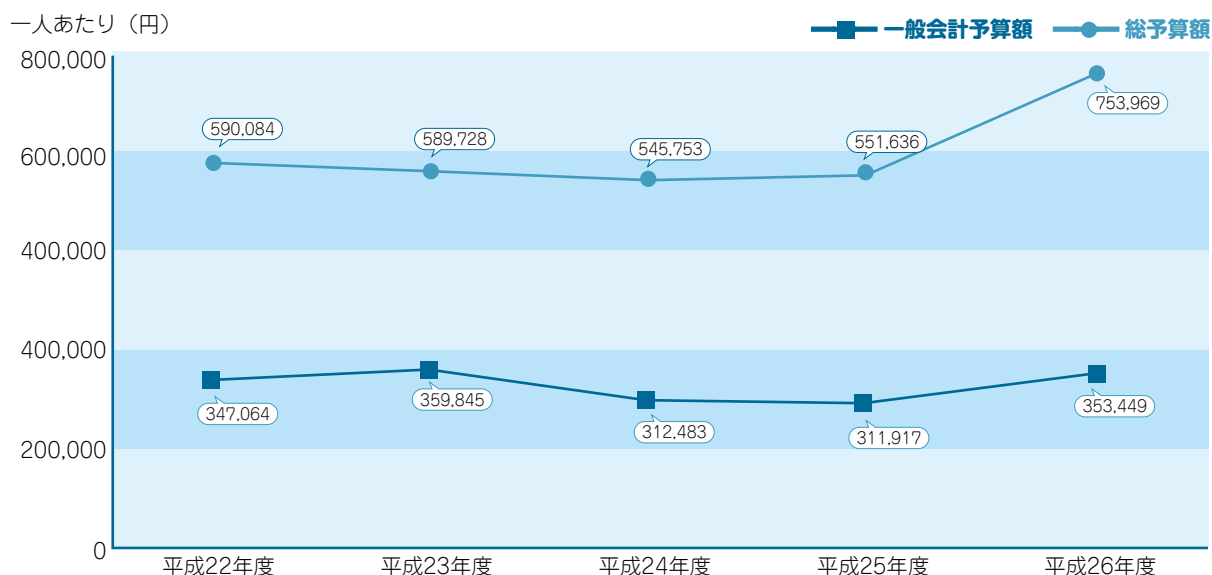
増減率 (%)

$$\left(\frac{\text{平成26年予算額}}{\text{平成25年予算額}} \times 100 \right) - 100$$





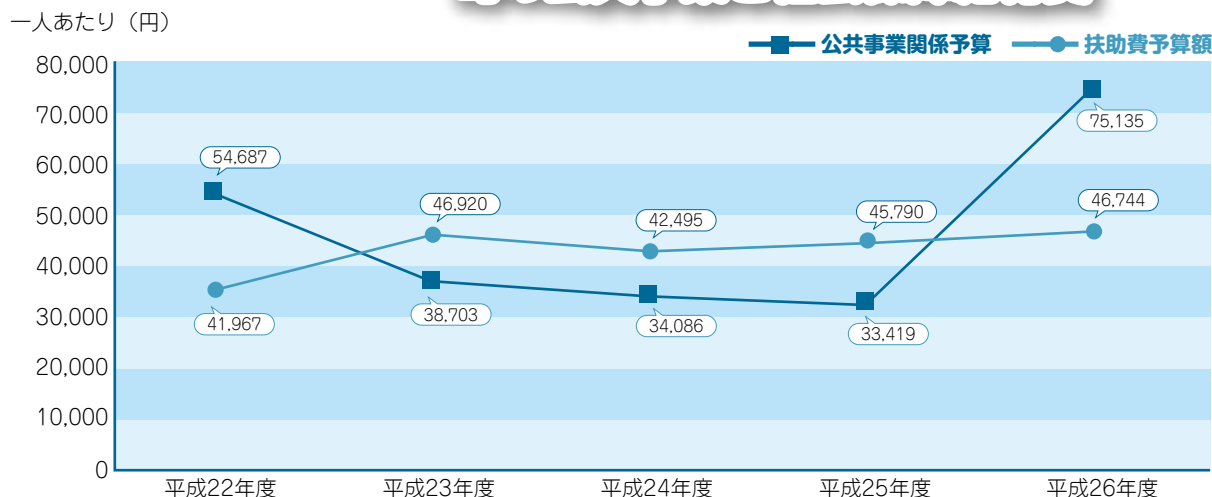
町民一人あたりでみる 町の予算規模



平成26年度の予算を町民一人あたりにすると、一般会計で353,449円、特別会計を含めた総予算では753,969円となり、一般会計予算額、総予算額共に増額しています。

一般会計での増額は、精華中学校と消防庁舎の建て替え工事が始まることが主な要因となっています。総予算での増額については、水道事業特別会計において新地方公営企業会計制度が本格適用となるため、予算上の非現金の入出が一時的に増加したことが主な要因です。

町民一人あたりでみる 町の公共事業と社会保障給付費

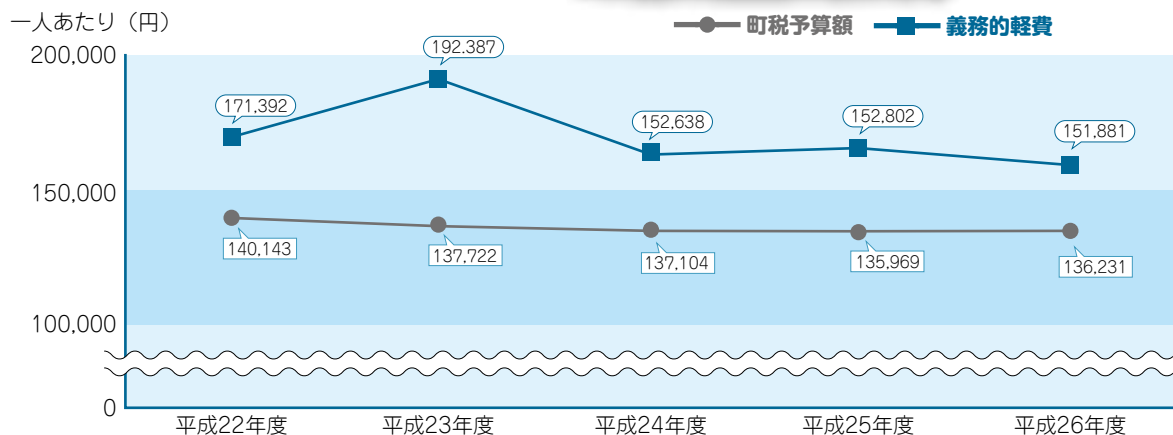


平成26年度の一般会計予算のうち、公共事業に関する経費（普通建設事業費）は28億389万円で、町民一人あたりにすると、75,135円となります。一方、一般会計で行う社会保障給付費（扶助費）は17億4,439万円で、町民一人あたりにすると、46,744円となっています。

近年、公共事業は減少傾向にありましたが、平成26年度は精華中学校や消防庁舎の建替えなどの大型事業が実施されることから、予算額は増加に転じています。今後も、これまでに整備した施設等の維持管理経費や建て替え費用が多く必要になることが見込まれています。

一方、社会保障給付費（扶助費）についても増加傾向が続いており、医療・福祉・子育てなど町民に直結するサービスに対する行政需要が高まっていることから、今後も厳しい財政状況が続くことが懸念されます。

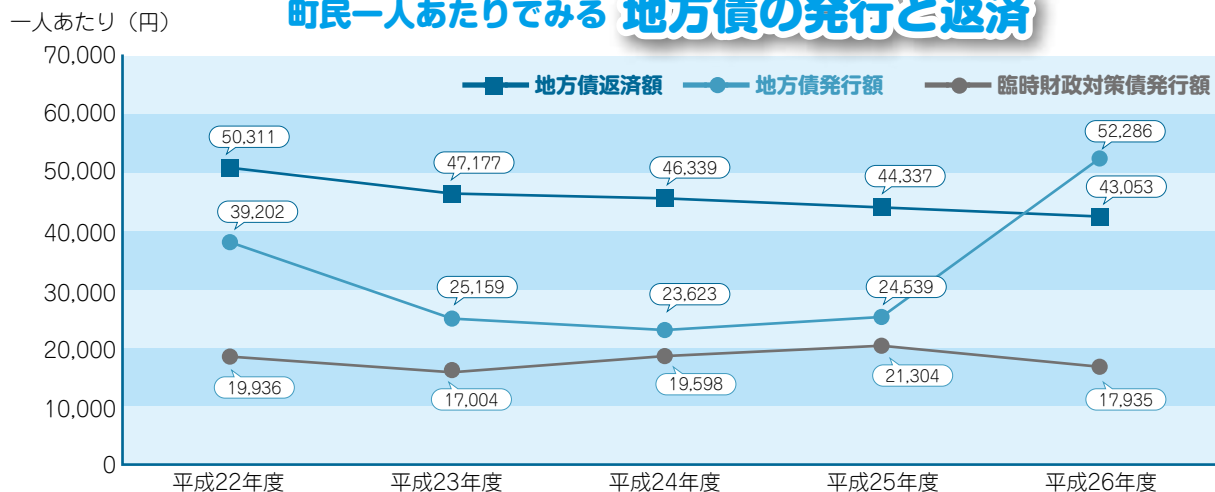
町民一人あたりでみる 町税と義務的経費



義務的経費とは、毎年必ず支出しなければならない経費であり、人件費、扶助費、公債費が該当します。近年、町税収入は伸び悩む一方ですが、支出においては、特に扶助費の増加に伴い、義務的経費が増加傾向にあります。

グラフを見てもわかるとおり、近年は町税収入よりも、義務的経費の方が多くなっており、財政の余力が小さくなりつつあります。

町民一人あたりでみる 地方債の発行と返済



※繰越債（銀行等引受債）借換分を除く

平成26年度の予算額のうち、今年度に借りる地方債の金額は19億5,120万円であり、町民一人あたりにすると52,286円となります。一方、これまでの借金を返済するために平成26年度に支出する額（公債費）は16億666万円となっており、町民一人あたりにすると43,053円になります。

本町では、新規の地方債発行額を年度内に償還する元金額の範囲内にとどめるなどの公債費適正化対策を実施することにより、着実に債務残高を減少してきました。それに伴い、各年度の公債費も減少してきています。

しかしながら、平成26年度については、精華中学校や消防庁舎の建替えなどで多くの費用が必要になるため、地方債発行額が公債費を一時的に上回ることとなりました。この傾向は平成27年度も継続することが見込まれており、将来世代に過度の負担を残さないよう、自立的で持続可能な財政運営に向け、行財政改革の推進に引き続き努めていく必要があります。



臨時財政対策債は地方債の内訳の一つ。国が地方交付税交付金として市町村に配るお金が不足しているため、町が代わりに借り入れているものです。



平成26年度に予定される主な事業

精華町では、平成26年度の施政方針として、

- ①安全・安心のまちづくり方針
- ②健康長寿のまちづくり方針
- ③将来を見据えた学研都市のまちづくり方針

を掲げていきます。この基本方針に基づき、「精華町第5次総合計画」で定める四つの施策体系(1章から4章)に沿って、平成26年度当初予算における主な事業を紹介します。



※(新)…新規事業

1章 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり

1節 けいはんな学研都市

関西文化学術研究都市建設の理念を踏まえ、都市ブランドの発信、まちの活性化と文化振興を図るため、地元関係団体や住民との協働により、「けいはんなふれあいコンサート」や「精華町交流ホールコンサート」など文化事業に触れ親しむ機会を提供し、産学公民の連携と地域の活性化を推進します。

「せいか祭り」を開催し、地域や各種団体、住民各世代間の交流を促し、まちの賑わいを創出します。

けいはんな学研都市活性化促進協議会へ参画し、けいはんなプラザを拠点とした学研都市における広域的な文化・学術・地域振興の活動を促進します。

地域経済の活性化と雇用機会の創出を図るため、学研都市にふさわしい研究開発型企业やベンチャー企業の誘致活動を展開し、企業立地促進条例に基づく支援制度を継続することで、企業の立地を積極的に促進します。

京都府や関西経済連合会、さらには地元3市町(精華町、木津川市、京田辺市)などによる、「新産業創出交流センター」への参画を継続し、中小・ベンチャー企業の支援や産学官連携のコーディネート事業を推進し、町の活性化に取り組みます。



せいか祭り



企業誘致の促進

2節 産 業

町農業委員会と連携し、担い手の育成を図り、都市近郊型農業を促進し、遊休農地の活用に取り組みます。

農業振興の取り組みとして、精華町ブランド認証制度の継続による地産地消の推進や担い手農家の育成を図るための青年層の新規就農者に対する支援（600万円）を引き続き行います。また、農業活性化に向けた活動の拠点となる地域資源総合管理センター「華工房」において、地元農産物を加工した特産品の開発研究や販路の拡大に努めます。

農業基盤の整備を図るため、地元区、水利組合及び川西土地改良区などが行う土地改良施設の維持修繕や改良工事に対して補助を行います。

町内の商工業の振興と中小企業の経営安定を図るため、その中心的活動組織である商工会への運営助成や保証料・利子の補給制度を継続します。

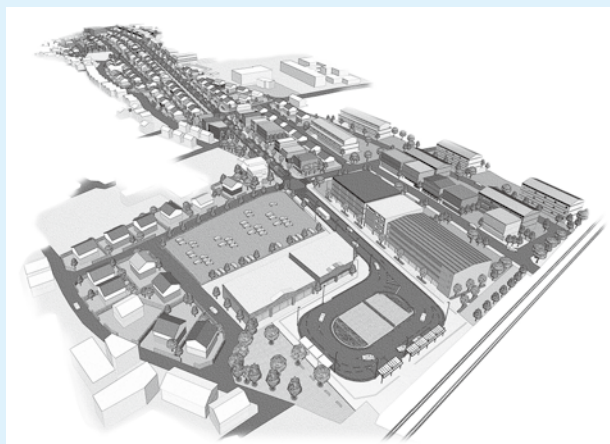


いちご園



地元農産物を加工した特産品

3節 まちなみ



狛田駅東特定土地区画整理事業（イメージ）

町北部地域の玄関口として、狛田駅へのアクセス道路と駅前広場や宅地整地工事などの整備を行い、安全で快適な居住環境形成のため、引き続き狛田駅東特定土地区画整理事業（2億4,657万円）を推進します。

地区計画等により、建築物の敷地面積の最低限度や壁面の位置など制限することにより、良好な住環境の形成を図ります。

自然の豊かさが感じられるまちなみをめざし、広く地域や住民に親しまれ、自然の恵みや姿かたちを体感できる憩いの場となる里山の保全、森林整備活動を引き続き進めます。

なが——い、おつきあい。

貯める、運用する、借り入れる、
積み立てる、備える、管理する…
京都銀行は、人生のさまざまなシーンで
皆様を応援します。
お気軽にご相談ください。

京都銀行

精華町支店 TEL.0774(93)2300

一緒にうれしい
On Your Side

みなさまのすぐなりに京都中央信用金庫がいます。

中央信用金庫

精華支店

JR祝園駅西300m
☎ 0774(93)1321
FAX 0774(93)1124

ナント・なら・ずっと！
NANTO 南都銀行

精華支店

☎0774 (94) 2580



4節 道路・公共交通

道路では、周辺住民の生活の利便性向上や歩行者の安全を確保するため、歩道整備を行う菅井・菱田線、狛田駅周辺の道路改良を行う僧坊・前川線、京都府の煤谷川改修にあわせて整備を行う舟・滝ノ鼻線や下狛10・11号線、**(新)通学路の安全性を向上させるため路側帯のカラー表示等の整備を行う祝園89号線**などについて、道路整備（2億6,350万円）を推進します。

公共下水道の整備と併せた道路整備なども含めて、各地域での生活道路の改良を順次進めます。

高齢者や交通弱者の足として、公益性の高い施設を結び、地域交流の促進を図り、福祉を増進するため、コミュニティバスの実証運行（3,020万円）を継続します。



山手幹線開通式

5節 住環境

町内の建築物の耐震化率を向上するため、国と京都府の補助制度を活用しながら、木造住宅の耐震診断や耐震改修工事に対する助成制度を継続し、耐震改修の普及、啓発を推進（372万円）します。

安全で安心な飲料水の安定した供給をめざし、水道施設の計画的な整備や維持管理の徹底を図り、上水道事業の長期的な安定経営を推進します。また、上水道と簡易水道の統合整備事業に取り組みます。

木津川上流流域下水道事業(京都府)や、流域関連精華町公共下水道事業計画(精華町)に基づく幹線管渠の整備や面的整備を進め、健康で快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全のために、下水道整備を推進します。



富士ゼロックスシステムサービスは
IT化する自治体様を強力サポート。
さらなる住民サービス向上を目指します。

富士ゼロックスシステムサービス株式会社
営業本部公共システム営業事業部 関西支店
TEL 06-6225-0390 9:00-17:30



医療法人 社団 医聖会

学研都市病院

TEL.0774-98-2123

整形外科・一般内科・消化器科・循環器科・呼吸器科・外科・小児科・脳神経外科・泌尿器科・眼科・リハビリテーション科・皮膚科・放射線科・脊椎・脊髄センター・健診センター・人工透析センター

診療時間 AM9:00～12:00 ※救急告示病院
休診日 日・祝日/年末年始(12/31～1/3)

JA京都やましろ 精華町支店
便利で安心! JAバンク

精華町祝園駅西1丁目31-5

TEL 0774-94-2103
FAX 0774-94-5739

2章 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり

1節 健康・医療

健康増進計画に示す病気予防を図るため各種の健（検）診事業等を健康増進法等に基づき実施し、同計画に示す元気増進を図るため、健康づくりへの意識向上・啓発普及活動を推進します。また、せいか365運動など全庁的な健康増進も進めていきます（60万円）。

子どもを産み、育てやすいまちづくりを推進するため、妊婦健診公費負担と不妊治療に要する経費助成継続のほか、母子保健法に基づく、新生児訪問や乳幼児健診の実施（4,134万円）とともに、予防接種法に基づき、伝染病や感染症の蔓延防止のため各種予防接種を実施（9,920万円）します。



健康づくり講座



せいか365キャッチマーク

2節 児童福祉

子育てと仕事の両立支援を図るため、町立保育所の運営を中心としながら、家庭的保育事業（632万円）の継続実施により多様化する保育環境ニーズに対応します。

また、一時的に養育が困難となった児童を保育する子育て短期支援事業や病児・病後児保育事業（633万円）の継続実施し、放課後児童対策についても、かしのき苑・光台近隣センターでの民間運営を継続し、充実した子育て及び保育環境の維持に努めます。

子育て家庭の経済的負担の軽減のために実施している小学校卒業までの医療費無料化についても継続実施します。

なお、平成27年度からの子ども・子育て支援新制度施行に向けて**（新）「子ども・子育て支援事業計画（仮称）」を策定するほか、制度施行に向けた諸準備に係る経費を計上**し、円滑な制度移行及び運営を図ります（1,307万円）。

さらに、相談件数等が増加傾向にある児童虐待案件の早期発見・早期対応に努めるために相談専門員を配置するほか、虐待防止に向けた普及啓発活動等の実施、関係機関等との連携による地域全体での見守り体制の充実を図ります（1,058万円）。



保育所の子どもたち





3節 高齢・障害福祉

高齢者が元気に社会参画できる場を充実させるため、ふれあいサロンの立ち上げを支援し、社会福祉法人精華町社会福祉協議会、老人クラブや公益社団法人精華町シルバー人材センターへの運営助成、長寿を祝福する敬老会を継続実施します。

また、高齢者やその家族の経済的・身体的負担を軽減するため、医療費助成や日常生活を支援する各種サービス事業を継続するほか、認知症サポーター養成や介護予防事業の推進を図ります。

高齢者や障害のある人の権利擁護の推進と相談支援事業の充実を図り、「障害者総合支援法」に基づき、障害のある人の自立した生活に向けたサポート体制づくりのため、地域自立支援協議会を中心として、地域生活支援や就労支援などの課題に対応した各種サービス事業を継続します。また、**(新)第4期障害福祉計画の策定(150万円)**を行います。



認知症サポーター養成事業

4節 コミュニティー・地域福祉

地域コミュニティの活動拠点として集会所の機能強化を図るため、老朽化による建替えが必要となっている山田自治会集会所について、平成26年度で用地の造成工事と設計業務を行い、計画的に建替え事業を進めます。(1,750万円)

平成25年度に改定した第二次地域福祉計画に基づき、地域福祉推進ネットワーク会議を中核とした地域住民の協働による支えあい体制づくりをめざし、地域福祉中学校区協議会への助成を通じて住民主体の組織づくり・担い手の養成を図ります。また、民生・児童委員や地域住民向けの自殺予防対策ゲートキーパー養成講座の実施、災害時要配慮者登録台帳整備を通じた「災害時一人も見逃さない運動」の展開など、地域の見守り・安心づくり活動を推進します。

消費税率の引き上げにあたり、国の対策として、低所得者に対する措置を講じるための**(新)臨時福祉給付金(7,100万円)**及び子育て世帯への影響を緩和し、消費の下支えを図る観点からの**(新)子育て世帯臨時特例給付金(5,000万円)**を支給します。

本紙への広告掲載の
お問い合わせ先



精華町役場

総務部 財政課 財政管理係
☎0774-95-1914

企画から印刷まで どのような印刷物でもご相談下さい



株式会社
昭文社

☎0742-34-2161

本社 〒630-8031 奈良市柏木町176-1
FAX:0742-34-2196

体験乗馬 受付中!!

コロとカラダが
よろこぶ乗馬

イデア乗馬倶楽部 京都府相楽郡精華町宮井原ク元
☎0774-95-1720

5節 防災・交通安全

交通安全対策に目を向けた安全・安心のまちづくりの推進と、二酸化炭素削減及び電気代などの維持管理経費削減を目的に、**(新)町内の交通安全灯のLED化に計画的に取り組みます。(2,000万円)**

雨水排水路の整備では、最近の集中豪雨による浸水被災箇所である**(新)菱田八講田地区の排水路整備を実施し、疎通能力を高め防災機能の確保を図ります。(1,500万円)**

地域における防災拠点として機能する**消防庁舎の建替えについては、平成27年度中の竣工を目標に、建設工事に着手します。(平成26年度：4億8,520万円、平成27年度：4億7,060万円)**

消防庁舎建替事業は防衛省の補助金(8,356万円)を受けて実施します。



避難所運営訓練

各地域の防災力と減災力の強化を図るために、自主防災組織の結成（平成26年度は新たに4組織が発足予定）と組織の育成に努めます。

地域の安全・安心を支える消防団の機動力を維持するために、**(新)消防団小型動力ポンプ付積載車(第2分団第5部)1台の更新を行います。(558万円)**

近年の豪雨災害などに備え、防災訓練の実施や緊急備蓄物資の整備を継続して防災機能を高め、地域防災計画の見直し整備を行い、災害に強いまちづくりを推進します。



新消防庁舎（イメージ図）



山林火災防御訓練

☆特定防衛施設周辺整備調整交付金を受けて実施する事業

特定防衛施設周辺整備調整交付金は、祝園弾薬庫が町内に立地しているために交付される交付金です。精華町では、この交付金を活用して様々な事業を実施しています。

(単位：千円)

事業名	事業費	事業名	事業費	事業名	事業費
公用車管理事業	1,077	集会所建設事業	17,500	交通安全灯LED化整備事業	20,000
消防団車両更新事業	5,500	排水路整備事業	15,000	小学校管理運営事業(パソコン更新)	10,000
給食管理運営事業	4,000	事務局一般事務経費 (学校図書館司書配置)	2,700	いじめ等対策事業 (スクールカウンセラー配置)	4,500



3 章 未来をひらく文化と環境のまちづくり

1 節 学校教育

発達障害児や肢体不自由児など学校生活での支援を要する児童・生徒の教育環境を確保するため、特別支援員及び介助員の配置を継続します。(2,900万円)

平成24年度の子どもの食のあり方懇談会報告や、平成25年度の中学校給食実施検討委員会の内容を踏まえ、中学校給食実施の具体化に向けた検討を継続します。

いじめや不登校など今日的な教育現場での問題を未然に防止するため、各小学校にスクールカウンセラーの専門職員の配置を継続します。(455万円)

ふるさとづくり寄附金（ふるさと納税）を活用して、小中学校の学校図書の実を図ります。（小中学校で100万円）

学校教育における外国語指導やコミュニケーション活動の実を図るため、引き続き国のJETプログラムによる外国語指導助手を1名任用します。

学校施設の耐震化を早期に完了するため、**精華中学校の改築について、平成27年度中の竣工を目標に、建設工事に着手します。（7億6,925万円（継続費として平成27年度11億5,380万円））**

校舎の建設費用の一部立て替えにより、学研都市京都土地開発公社からの買戻しが必要であった**（新）川西小学校校舎の買戻し事業を、国の補助制度を活用して行います。（2億132万円）**

山田荘小学校の給食施設の老朽化により、大型調理備品の更新を行います。(465万円)

私立幼稚園児保護者への助成を行うことで、負担の軽減に努めます。さらに、町内私立幼稚園に対しては、運営の安定化を促進するため、運営費に対する一部助成を行います。

小学校出前授業



新精華中学校（イメージ）図

2節 生涯学習

住民の学習意欲の高まりに応え、生涯学習を通じてより豊かで充実した生活を過ごせるよう学習機会を提供するとともに、積極的な自主活動も促進し、生涯学習の充実を図ります。また、子どもたちを取り巻く諸課題の解決を目指し、各種研修会等を開催するとともに、児童・生徒に対する体験学習の機会を確保します。

NPO法人精華町体育協会を指定管理者として、町立体育館・コミュニティーセンター及び町内体育施設における施設利用者へのサービス向上と、効果的で効率的な施設の管理運営を図ります。
(4,600万円)

町内にある指定文化財や、古文書・歴史資料、民俗文化財、埋蔵文化財などの文化財の保存と活用を図るとともに、埋蔵文化財包蔵地(遺跡)内での開発に対して発掘調査を実施するなど、適切な措置を講じます。



成人式



むくのきセンター

3節 人権尊重と男女共同参画

米国オクラホマ州ノーマン市との姉妹都市関係を軸とした住民レベルでの国際交流促進を図り、国際理解講座やホームステイ、住民の海外体験助成や国際交流団体への運営助成など、関西文化学術研究都市にふさわしい国際化に対応するまちづくりを進めます。

英語版生活情報紙「いちご」の発行や、国のJETプログラムによる国際交流員の文化交流活動などの事業を展開することにより、住民の国際交流や外国人の生活支援を継続します。

平成17年度に策定した男女共同参画計画が平成26年度末で計画期間が終了するため、男女共同参画推進条例に基づき平成27年度からを計画期間とする第2次男女共同参画基本計画を策定します(230万円)。策定にあたっては、DVに係る被害者支援など時代とともに多様化する事案への対応等も含めて総合的かつ計画的な推進体制を整備し、男女共同参画社会の理念の実現を目指します。

また、人権啓発や住民交流の拠点となる人権センター交流会館の耐震補強に向けた実施設計を行います。
(120万円)



国際交流員活用事業(オープンセサミ)



4節 環境共生

稼働後30年以上が経過し、老朽化が著しい打越台環境センターに代わる施設として、平成28年度中の稼働を目指して建設が進められている(新)木津川市クリーンセンター建設に係る応分の町負担金を支出します。(2億3,355万円)

資源の有効利用設備購入費用助成や古紙回収事業助成の継続、平成25年度に開始した小型家電の拠点回収を継続実施し、資源の有効活用・再生利用に努め、ごみの減量や循環型社会の実現を目指します。

また、環境シンポジウムの開催やクリーン・リサイクル運動の実施により、環境問題に関する住民意識の高揚を図ります。



打ち水大作戦

5節 情報化

情報公開を積極的に進めるため、広報誌「華創」と町ホームページを活用し、的確な情報の提供に努め、町の活性化に向けてまちの魅力を発信します。

また、住民窓口サービスや事務効率のさらなる向上を目指し、窓口サービスを支援する基幹業務支援システムを運用して、安定した効率的な行政サービスを提供するため、情報システム改修などの制度改正への対応や情報基盤設備の保守など適切な維持管理に努めます。住民サービスの利便性向上を図る一方、セキュリティ対策にも万全を期します。

地域に密着した情報化の推進として、ITサポーター登録制度を活用し、交流スペースでのパソコン相談窓口の充実に加え、町が実施する各種の住民向けICT(情報通信技術)事業の運営補助を継続し、住民の情報リテラシー(情報処理能力)のより一層の向上を図るほか、情報発信基地としての機能を高め、地域の情報化と活性化にも役立てます。

町立図書館については、住民のニーズをとらえ、利用しやすい環境整備とサービス向上に努めるとともに、文学講座などの読書推進事業や移動図書館車の運行など各種行事を通じて、住民の読書活動とふれあいづくりを推進します。



図書館内に設けられた門脇文庫

4章 自立を目指した協働のまちづくり

1節 住民協働

多様な主体による公共的活動を盛んにするため、地域公共人材の育成や、公共的活動支援に係る制度設計を行い、協働による住民主体のまちづくりを促進するため、**(新)公共的活動推進事業に取り組みます。(30万円)**

きれいなまちづくりを推進するため、きれいなまちづくり運動推進協議会を主体に、「花いっぱい運動」や地域での環境美化活動の展開を支援します。

3節 行財政運営

学研都市を活用したまちづくりによる増収に努めるとともに、効率的な行政運営や職員の人材育成などにより、住民福祉の向上と都市建設の推進を両立させます。

財務会計システムとリンクした行政評価システムを活用し、事務事業及び事務事業をとりまとめた施策の2階層による行政評価に取り組みます。

自治体で取り組むべき新地方公会計制度への対応も継続し、わかりやすい財務情報を住民に提供するため、公認会計士などの業務支援を受けながら、財務諸表の作成に努めるほか、国が進める地方公共団体の公共施設等総合管理計画の策定に着手して、町内の公共施設の長寿命化や更新計画について対応を図ります。

町財政の状況や財政運営の方針をわかりやすく住民にお知らせするため、「予算・決算のあらまし」の発行を継続します。

証明書等自動交付機による証明書発行により、待ち時間の短縮や週休日での対応を図ります。町北部地域では、下粕郵便局との連携による証明書発行を継続し、町南部地域では、エスペローマ高の原の住民サービスコーナーにおいて証明書等自動交付機を継続設置し、利用者の利便性確保に努めます。

長引く景気の低迷と厳しい雇用情勢に対応するため、地域における専門的な資格や経験を有した人材の町臨時職員等への採用により、雇用機会の創出(7,800万円)に努め、住民生活の支援と安定を図るとともに、時間外勤務など職員人件費を抑制して、人材活用と効率的な行政運営を一体的に促進します。



予算・決算のあらましが表彰受賞

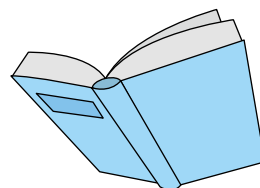
☆ふるさとづくり寄附金の活用☆



平成25年度にご寄附いただいたふるさとづくり寄附金(ふるさと納税)を財源として、寄附者の意向に沿って、下記のとおり事業を実施します。

◆子どもを育むまちづくりに関する事業(100万円)

小・中学校の学校図書を購入します。





精華町の中期財政見通し(一般会計ベース：平成26年度～平成31年度)

(表1) 精華町の中期財政見通し(予算ベース)

(単位：百万円、▲はマイナス)

		26年度 (予算ベース)	27年度 (見通し)	28年度 (見通し)	29年度 (見通し)	30年度 (見通し)	31年度 (見通し)
歳入	町税	5,084	5,109	5,135	5,161	5,186	5,212
	譲与税・交付金	532	556	556	556	556	556
	地方交付税	1,940	1,921	1,902	1,882	1,864	1,844
	国府支出金	2,194	2,296	1,960	1,749	1,763	1,778
	地方債	1,951	2,851	1,986	1,100	1,109	1,100
	その他	1,082	932	932	932	932	932
	A	12,783	13,665	12,470	11,380	11,410	11,422
歳出	人件費	2,317	2,290	2,305	2,325	2,325	2,330
	(参考)職員人件費	2,175	2,148	2,163	2,183	2,183	2,188
	扶助費	1,744	1,796	1,850	1,906	1,963	2,022
	公債費	1,607	1,595	1,530	1,476	1,562	1,615
	普通建設事業費	2,804	3,725	2,535	1,535	1,535	1,535
	その他	4,718	4,624	4,554	4,486	4,419	4,352
	B	13,190	14,030	12,774	11,728	11,804	11,854
収支不足 A-B		▲ 407	▲ 365	▲ 304	▲ 348	▲ 394	▲ 432

◆財政見通しの推計における前提条件

(歳入)

- ①平成26年度は、当初予算ベースで計上しています。ただし、赤字補てん分の財源として、財政調整基金と減債基金からの繰入金(207百万円)、及び水道会計繰入金(200百万円)をその他から差し引いています。
- ②町税は、景気動向に影響を受けるものの、現行の税制度を前提とし、やや回復基調を見込み推計しています。
- ③地方交付税は、国の制度改正に影響を受けるものの、町税と連動して推計しています。
- ④国府支出金は、扶助費と普通建設事業費に連動して推計しています。
- ⑤地方債は、普通建設事業費に連動して推計しています。また、平成27年度、平成28年度、平成30年度に借換債を予定しています。

(歳出)

- ①平成26年度は、当初予算ベースで計上しています。
- ②人件費は、議員等報酬も含み、現行の給与制度をベースに定期昇給率を補正し退職者補充を見込んで推計しています。職員人件費には、退職手当組合や共済組合等の負担金を含んでいます。
- ③扶助費は、近年決算の推移(伸び率など)を加味して推計しています。
- ④公債費は、現行の償還計画(既発行分に係る元利償還)に基づく所要額と新規発行分を見込み積算しています。また、平成27年度、平成28年度、平成30年度に借換債を予定しています。
- ⑤普通建設事業費は、近年の実績をベースに、精華中学校校舎改築等事業、消防庁舎建替事業、木津川市新クリーンセンター建設負担金等を見込み積算しています。

(表2) 基金残高及び債務残高の推計(各年度末時点における残高)

(単位：百万円)

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
基金残高	財政調整基金	563	513	463	413	363	313
	減債基金	0	0	0	0	0	0
	その他特定目的基金	738	738	688	538	388	238
基金残高合計		1,301	1,251	1,151	951	751	551
債務残高	地方債	15,141	16,708	17,434	17,340	17,180	16,930
	債務負担行為	3,965	3,431	2,897	2,364	1,864	1,475
債務残高合計		19,106	20,139	20,331	19,704	19,044	18,405

「精華町の中期財政見通し」の解説

平成26年3月に、精華町の中期財政見通し（右のページの表1と表2を参照）を策定しました。

町の一般会計を対象として、平成26年度予算をベースに、平成27年度から平成31年度までの5か年度を推計期間として、後年度の財政収支の見通しを明らかにしながら、精華町第5次総合計画の着実な推進を補完するとともに、健全な財政運営を進めるため、予算編成や各事業計画の具体化に向けての指針とするものです。

なお、社会経済情勢や、地方財政を取り巻く環境が変化していく中で、今後背景が大きく変わることとも予想されますので、後年度の予算編成を拘束したり保障するものではありませんが、策定時点において把握可能な数値を用いることによって推計しています。

平成26年度の予算ベースでは、4億700万円の収支不足が発生し、財政調整基金や減債基金からの取り崩しによって不足分を補っている厳しい状況であり、限りある財源を有効に活用するため、多額の工事費用を伴う事業だけに目を向けるのではなく、年々増加傾向にある公共施設等の維持管理経費や扶助費など経常的に支出しなければならない経費についても検証し、選択と集中型への強化を図り、行財政基盤の強化に努めなければなりません。

1 歳入の見通しについて

→右のページ表1参照

町税については、現行の税制度を前提として、生産年齢人口の伸び悩みや不安定な雇用情勢などもあり、税収見込みは極めて不透明ではありますが、企業誘致活動の推進などによる効果も見込み、緩やかな回復基調を見込んでいます。歳入総額では、平成26年度から平成28年度にかけて普通建設事業費と連動して増加が見込まれます。

2 歳出の見通しについて

→右のページ表1参照

人件費は、23億円程度で推移する見通しです。また、高齢者や障害者福祉など社会保障に係る扶助費は、高齢人口の増加などに伴い増加傾向が継続します。歳出総額では、平成26年度から平成28年度にかけて精華中学校校舎改築及び消防庁舎建て替え事業、木津川市新クリーンセンター建設事業などと連動して大幅な増加が見込まれます。

3 収支不足について

→→右のページ表1参照

当面は、収支不足が解消されず、基金の取り崩しによる補てんが必要です。

4 基金残高の見通しについて

→右のページ表2参照

平成16年度末で、基金を58億円保有していましたが、この間の繰上償還の財源や、実質的な歳入不足の補てん、重点事業の推進に対応するために、その残高を大きく減らしています。事業の計画立案には、必要となる財源を先行して基金に積み立ててから、事業に着手するなど、計画的で安定した財政運営に努めます。

5 債務残高の見通しについて

→右のページ表2参照

普通建設事業費の増加に伴い、地方債の発行が増加するため、一時的に地方債残高が増加しますが、地方債残高と債務負担行為に基づく今後支出予定額の債務残高合計は、平成28年度をピークに中期的には減少していくものと推計しています。

平成26年度『予算のあらまし(まちの羅針盤)』 の発行にあたって

新年度を迎え、各事業のスタートにあわせて、今年も『予算のあらまし』（平成26年度予算版）を作成いたしました。

この『予算のあらまし』の作成は、町民の皆さまに本町の財政事情をお伝えするための取り組みの一環として、毎年10月に発行している『決算のあらまし』とともに、平成16年度予算分から継続して行っているものです。平成26年度の町予算の内容を中心に、今年度に取り組む主な事業をはじめ、これからの本町のまちづくりに大きな影響を与える財政状況などを、イラストやグラフ、写真なども活用して、できるだけ分かりやすくお伝えしたいと工夫しながら、毎年本誌の作成に取り組んでいます。

さて、本町は依然厳しい財政状況にありますが、これまでの行財政改革の取り組みを継続するなかで、重点化政策の具現化や懸案課題への対応などに向け、平成26年度予算を編成することができました。

平成26年度は、いよいよ精華中学校と消防庁舎の建て替え工事にとりかかることとなります。一般会計100億円規模の町財政にとって、この二つの事業は大きな財政負担ではありますが、子どもたちの命を守る義務教育施設の耐震化を完了させ、さらに町民の皆さまの命を守る防災拠点、消防庁舎の改築を進め、南海トラフ地震等に備えた施設整備の仕上げとして、なんとしてもやり切る覚悟であります。

また、昨年度には、精華町健康増進に係る庁内推進本部を設置いたしました。「健康ダカラ毎日が楽しい！せいか365」をキャッチコピーに、「健康増進」の取り組みが町政の基軸となるよう、町政各施策を関連付けながら、より効果的に実施するとともに、まちを挙げての運動となるよう気運を高めてまいります。

さらに、今年で学研都市は都市びらき20周年を迎えます。学研精華・西木津地区の熟成に向け、一層の研究開発の促進と産業や商業の集積を図るため、さらなる規制の見直しなどによる立地環境整備を進める一方、新たな企業誘致のための学研南田辺・狛田地区の開発における用地確保を図ってまいります。

今後も、本町が目指します「人を育み未来をひらく学研都市精華町」の実現に向けてまい進し、「ふるさととは“ここ（精華町）”と誇れるまち」を築き上げられるよう、いかなる困難にも立ち向かい、「『命と希望をつなぐ』まちづくり」に全力で取り組んでまいりますので、引き続き皆さまのご理解とご協力をお願いいたします。

平成26年4月

木村 要
精華町長



まちの羅針盤

精華町の財政状況公表資料(予算編)



- 発 行 … 平成26年4月 精華町役場 総務部 財政課
- 住 所 … 〒619-0285（個別番号）
京都府相楽郡精華町大字南稲八妻小字北尻70番地
- T E L … 0774-95-1914（財政課ダイヤルイン）
- F A X … 0774-93-2233
- ホームページ … <http://www.town.seika.kyoto.jp>
- E - m a i l … zaisei@town.seika.kyoto.jp
- 印 刷 … 株式会社 昭文社